

第 17 回アジア感染症対策プロジェクト

オンライン会議 報告書

令和 5 年 3 月

東京都 福祉保健局

目次

1. 開催概要	1
2. 本会議開催の趣旨	2
3. 発表内容	3
マニラ首都圏	3
ソウル	4
台北	5
トムスク	6
東京	7
4. 会議参加者名簿（プレゼンター）	9
5. 発表資料及び質疑応答	10
マニラ首都圏	11
ソウル	34
台北	71
トムスク	93
東京	106

1. 開催概要

◆名称：第17回アジア感染症対策プロジェクトオンライン会議

◆日時：令和5年1月30日(月) ～3月3日(金)

◆主催：東京都

◆参加都市：マニラ首都圏、ソウル、台北、トムスク、東京都

2. 本会議開催の趣旨

アジア感染症対策プロジェクトは、アジア大都市に共通の課題となっている感染症対策について、各都市が連携して取り組むことを目的としており、専門家間の恒常的で強固なネットワークの構築及び共同での調査・研究の実施を事業内容としています。

同プロジェクトにおいては、各都市衛生主管部局の感染症対策の担当者による会議（「アジア感染症対策プロジェクト会議」）を、毎年、参加都市が持ち回りで開催しております。

令和4年度は、令和2年から引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりを受け、参加都市それぞれの現状や課題、対策を共有することで、各都市の感染症対策のより一層の向上を期待し、令和3年度に続いて、東京都が事務局となりオンラインで開催いたしました。

3. 発表内容

マニラ首都圏

「公衆衛生アソシエイトプログラムケア財団のこの1年間の活動」

- ・地理的に孤立した恵まれない地域であるアジタ地区に対して、持続可能なヘルスケアに関するプログラムを実施している。
- ・災害対応活動では、5月2日スリガオ・デル・ノルテ州で発生した地震、7月27日アブラ州で発生した地震に対して物資救援活動を行った。
- ・2003年から現在に至るまで、10億個以上の医薬品を寄付し、医療支援活動により1万人の人が恩恵を受けている。
- ・COVID-19のパンデミックの経験から、多くのことを学んだ。
健康は優先的に取り組むべき課題であり、医療分野を強化していく必要がある。
政府、医療界、患者、他の財団、メディア等とのパートナーシップを結んで、革新的なアプローチで物事を進めていきたい。

ソウル

「ソウルでの新型コロナウイルス感染症対応と経験値」

- ・新型コロナウイルス感染症に効果的に対応するためソウル市保健局の組織を拡充、2022年にはスマートヘルス課、メンタルヘルス課、公衆衛生計画グループが新設された。
- ・2022年12月の累計感染者数530万人、BA5症例では、女性と若年層の比率が高まった。
- ・感染者の増加に伴うデータ集計作業等の負荷増大に対応するため、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）を導入、人間の3倍速以上のデータ処理能力により業務を効率化した。また、別々に存在していた複数のデータベースの統合管理システムを構築し、今後はほかの感染症についてもシステムに追加予定。
- ・迅速かつ適切な治療体制を維持するため、在宅治療に注力（2022年12月累計490万人）する一方、専用療養病床の確保に努めた。また、家庭内感染防止のために、在宅療養者の家族が安心して生活できる無料の宿泊施設を整備した。
- ・新型コロナウイルス感染症によるうつ病の発症予防のため、メンタルヘルスサポートを充実させている。対象は患者とその家族、行政機関等のスタッフ等。
- ・ワクチン接種後の健康被害に対する補償
治療費の支払いが30万ウォン以上の場合：国の補償制度の対象
治療費の支払いが30万ウォン未満の場合：保健所を通じて市に申請（因果関係の審査の結果、補償率は33%）

台北

「COVID-19の台北での経験：迅速な対応から機敏で弾力的な疾病予防システムの構築へ」

- ・2020年から2023年1月5日までの台北の総感染者数は91万人、感染率36.75%、死亡者1,674人だった。
- ・オミクロン変異種は、中・重度の症例の割合を減少させ、軽度/無症候性の症例は99.6%だった。
- ・重症度別トリアージにより、医療機関のキャパシティと正常なオペレーションを維持することができた。
- ・深刻なパンデミックのため、台北では観光客が減少しているが、ホテルのリソースを集団検疫所として活用することで、事業者救済と感染抑止を実現することができた。
- ・診療所の医療資源を慢性疾患の軽症患者の在宅ケアに活用した。
- ・大型広場をドライブスルー救急外来として利用することで、検査、診断、投薬の迅速化を図り、医療機関の過密化を防止した。

「台北における COVID-19 パンデミック時の HIV リスクグループへの予防措置」

- ・性風俗産業密集地域で最初に感染が発生した。2021年5月同地域で自主的な HIV 検査及びカウンセリングを実施した。
- ・MSM グループへの接触者追跡、医療従事者向けのオンライン教育プログラム、患者のヘルスマニター教育、無料のセルフテストキット、無料 PCR スクリーンステーション、ワクチン接種率の向上等の施策を実施した。
- ・「薬物利用患者」への屋外メタドン療法サービスを実施した。
- ・弱者のグループに対する偏見と差別をしない。

トムスク

「トムスク州における COVID-19 パンデミックによる感染症の罹患率」

- ・ 2022 年トムスク州で、昨年の 1.4 倍、468,769 件の感染症及び寄生虫症が登録された
- ・ ジフテリア、市中肺炎、急性呼吸器感染症について
- ・ ジフテリア、百日ぜき、ポリオ、はしか、おたふくかぜ、風しん、ウイルス性 B 型肝炎及び肺炎球菌感染症に対する予防接種率は、推奨レベル (95%以上)を何年にもわたって達成している。
- ・ 外来診療不足に対応するため、感染症臨床研修医の 2～3 割の増員が必要。
- ・ 慢性ウイルス性肝炎の撲滅のためには、国と地域レベルで治療プログラムへの追加資金が必要。
- ・ HIV 感染症の蔓延により、HIV 検査のさらなる拡大が必要。
 - 疾患を早期に発見すること。
 - 産婦人科診療との積極的な交流を継続すること。
 - 妊娠中の女性や妊娠可能な年齢の女性の間で抗レトロウイルス療法の遵守を促進し、予防医療の範囲を拡大すること。

東京

「新型コロナウイルス感染症対策に係る東京都の取組」

－ 第1波から第7波までの状況と成果－

- ・ 東京都における新型コロナ対策を、発生初期の2020年から直近まで振り返る。
- ・ 第1期目（2020年1月～6月）
人と人との接触機会の8割減を目的に、幅広い業種への休業要請や都民への外出自粛要請を実施した。病床の確保、民間のホテルを活用した宿泊療養施設の開設を行った。
- ・ 第2期目（2020年7月～10月）
専門家による感染状況や医療提供体制の分析を踏まえた対策を実施する体制を構築した。
- ・ 2020年10月に東京iCDCを設置。感染症の専門家とのネットワークを構築、東京都の感染症対策の「司令塔」としての役割を担う。
- ・ 第3期目（2020年11月～2021年3月）
年末の会食機会増加により感染者数が大幅に増加した時期。高齢者施設における集中的検査や年末年始の診療・検査体制の確保を実施した。
- ・ 第4期目（2021年4月～10月）
アルファ株、デルタ株が発生した時期、オリンピック・パラリンピック開催時期とも重なる。検査体制の強化、「入院待機ステーション」「酸素・医療提供ステーション」の開設等医療提供体制の充実を図った。
- ・ 第5期目（2021年11月～2022年5月）
オミクロン株により感染が急拡大した時期。医療提供体制の充実を図った。
- ・ 第6期目（2022年6月～）
BA5の流行により爆発的に感染が拡大した時期。新たな行動制限は行わず、保健医療提供体制「東京モデル」の強化や都民・事業者の感染防止対策の徹底を促すことにより乗り切った。

「東京都の新型コロナウイルス対策～都民の命を守る！」

- ・ 諸外国との比較で、日本・東京は、感染者数、死亡者数ともに低く抑えられている。
- ・ 「東京モデル」①臨時の医療施設、②ホテルでの療養、③自宅療養支援、④自宅療養者の

健康観察、往診、⑤ワクチン接種、

- ・都民、事業者、行政が一丸となって感染防止対策を実施。
- ・東京で暮らす・東京を訪問する外国人への情報提供、相談窓口の充実。

4. 会議参加者名簿（プレゼンター）

都市	氏名	所属・役職
マニラ首都圏	Dennis Romerick G. Tuazon	公衆衛生アソシエイトプログラムケア財団 プロジェクトマネージャー
ソウル	Haesook Seo	ソウル感染症研究センター長
台北	Hui-Mei Chang	台北市衛生局 疾病管理課長
	Chen Chun, Wang	台北市立病院昆明感染予防管理センター 副院長
トムスク	Yuliya Ermolaeva	トムスク地域保健局 チーフ感染スペシャリスト
東京	賀来 満夫	東京 iCDC(Tokyo Center for Infectious Disease Prevention and Control) 所長
	根岸 潤	東京都福祉保健局感染症対策部エイズ・新興感染症担当課長
	林 芳武	東京都福祉保健局感染症対策部防疫・情報管理課 課長代理
	中村 隆志	東京都福祉保健局感染症対策部防疫・情報管理課 主事